

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、前回に引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響」のほか、「最低賃金の引上げ」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルスの経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が58.6%で、前回調査（令和3年10～12月期）の51.8%から6.8ポイント増加した。
- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業は8.6%で、前回調査の13.6%から5.0ポイント減少した。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した上位3業種は以下のとおりで、前回調査と比べ、非製造業では上位3業種とも変わらなかった。

【製造業】

「パルプ・紙・紙加工品」（71.4%）
「印刷業」（70.0%）
「家具・装備品」（66.7%）

【非製造業】

「飲食店」（75.0%）
「卸売・小売業」（64.1%）
「サービス業」（61.5%）

- 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策については、「運転資金などの借入れ」（40.0%）が最も多く、次いで「事業復活支援金の活用【国】」（26.6%）、「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】」（22.1%）の順となった。

2 最低賃金の引上げについて

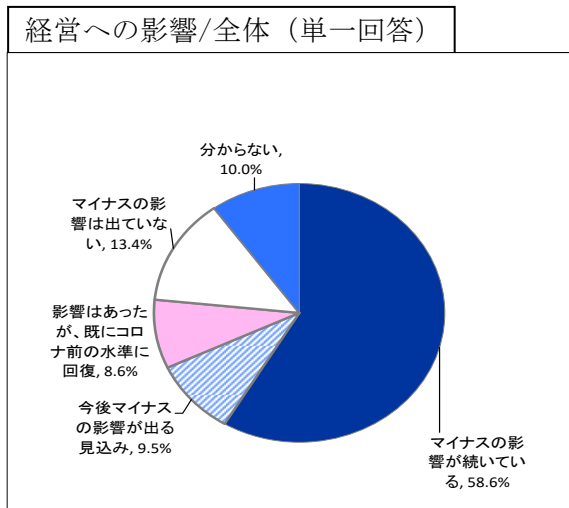
- 今回*の最低賃金引上げに伴う各社の賃金引上げ状況について、「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」（49.0%）が最も多く、次いで「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」（18.1%）、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」（14.4%）の順であった。
*令和3年10月1日から県内最低賃金が956円に引き上げられました。
- 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への各社の対応策については、「生産性の向上」（36.5%）が最も多く、次いで「価格転嫁」（24.4%）、「経費削減（仕入れコスト、広告宣伝費、交際費など人件費以外）」（21.8%）の順となった。
- 今回の最低賃金引上げによる経営への影響については、「多少は負担になっている」（34.4%）が最も多く、次いで「どちらとも言えない」（24.7%）、「負担になっていない」（22.5%）の順であった。
- 「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた企業の割合は、52.8%であり、業種別では、「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた企業の割合は、製造業（57.9%）が非製造業（48.9%）よりも9.0ポイント高かった。

特別調査事項

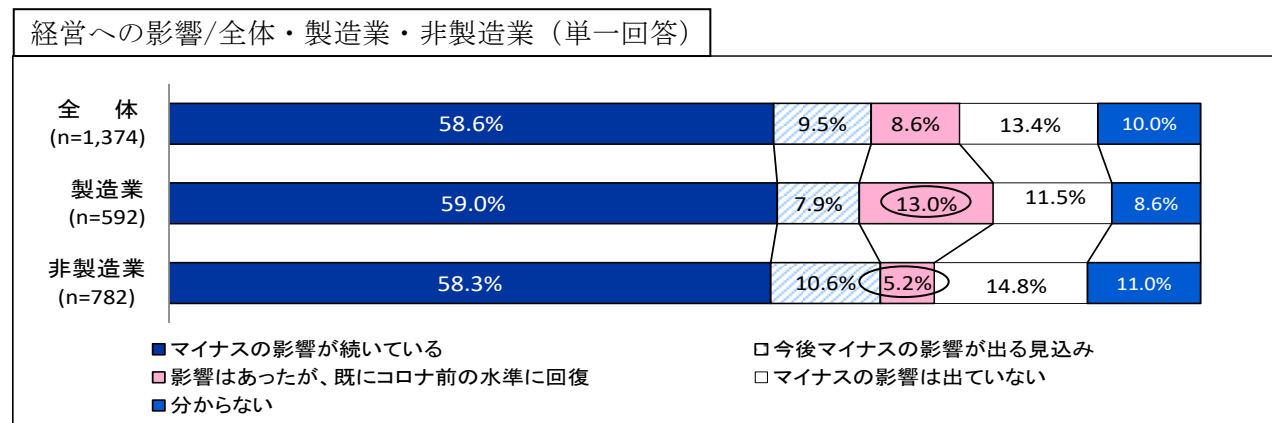
1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響（回答数1, 374社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「マイナスの影響が続いている」（58.6%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（9.5%）と合わせると、68.0%となった。

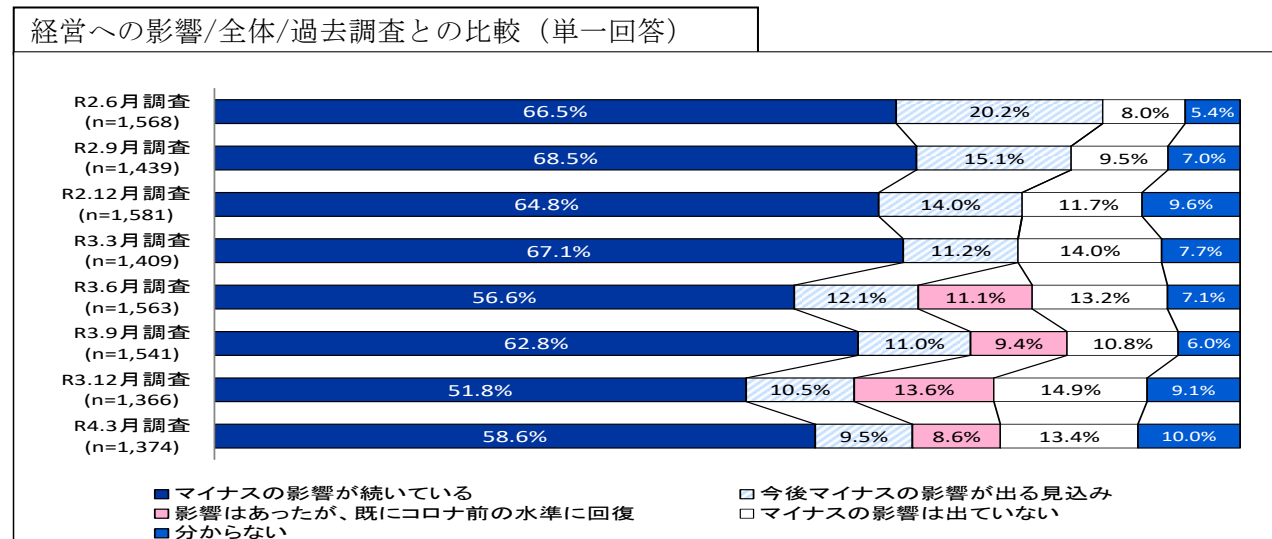


- 業種別にみると、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した割合は、製造業では13.0%、非製造業では5.2%であった。

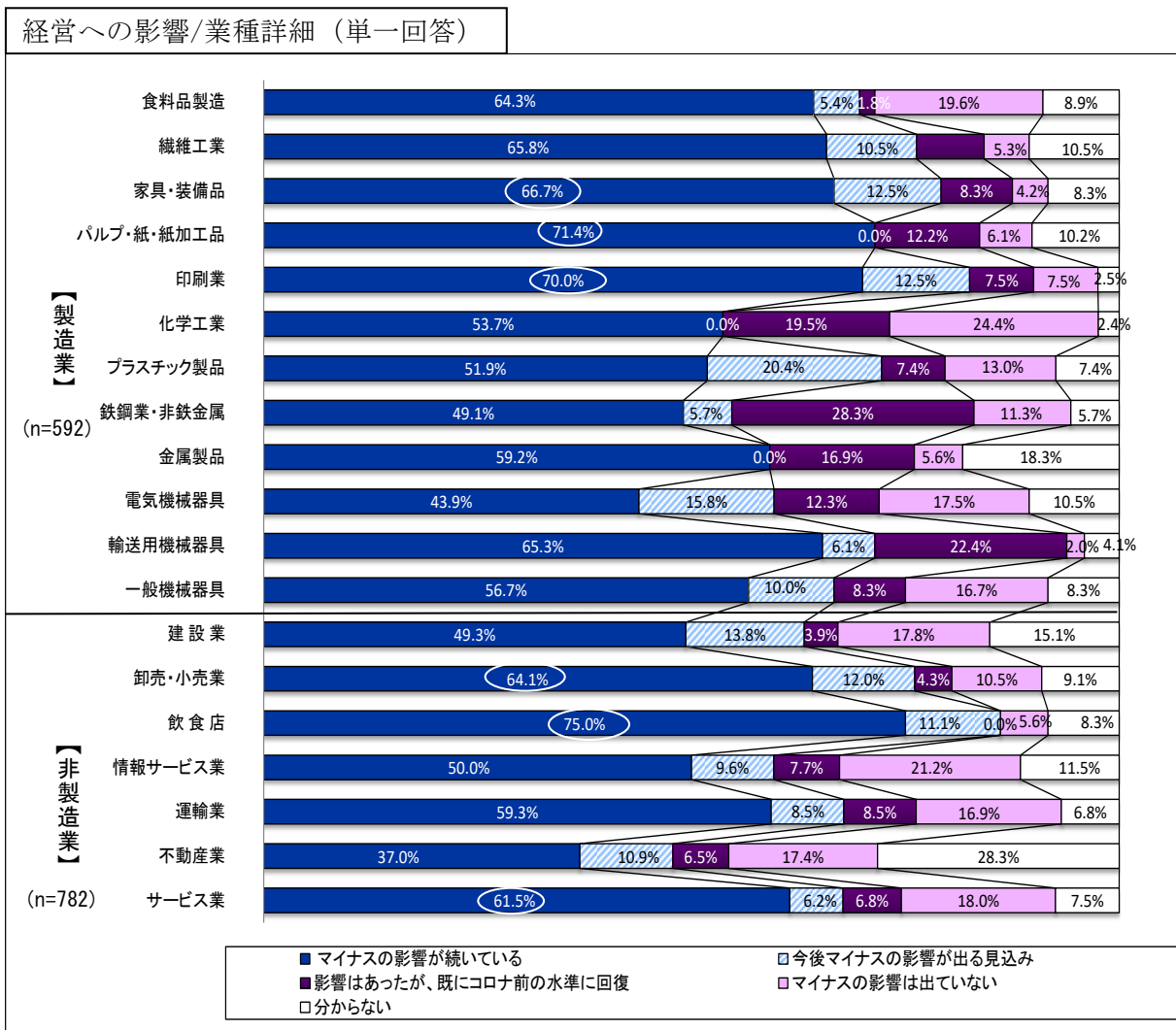


【参考】過去調査との比較（※令和3年6月調査から回答項目を追加）

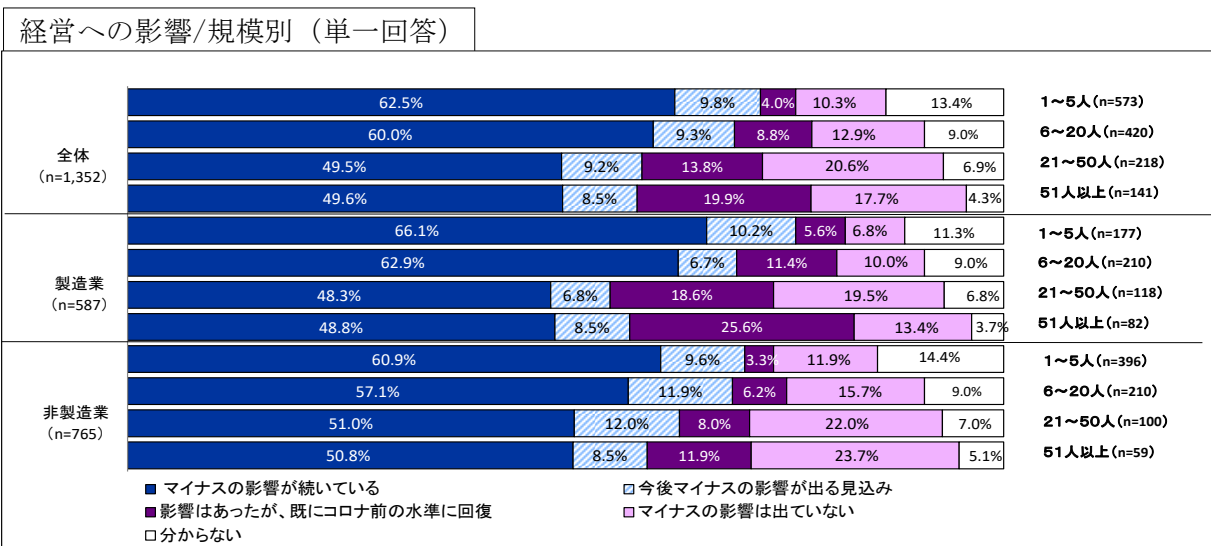
- 前回調査と比較すると、「マイナスの影響が続いている」と「今後マイナスの影響が出る見込み」を合わせた回答割合は、5.8ポイント増加した。



- 経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「パルプ・紙・紙加工品」（71.4%）、「印刷業」（70.0%）、「家具・装備品」（66.7%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（75.0%）、「卸売・小売業」（64.1%）、「サービス業」（61.5%）で回答割合が高かった。
- 非製造業で「マイナスの影響が続いている」の回答割合の高い上位3業種は、前回調査と変わらなかった。



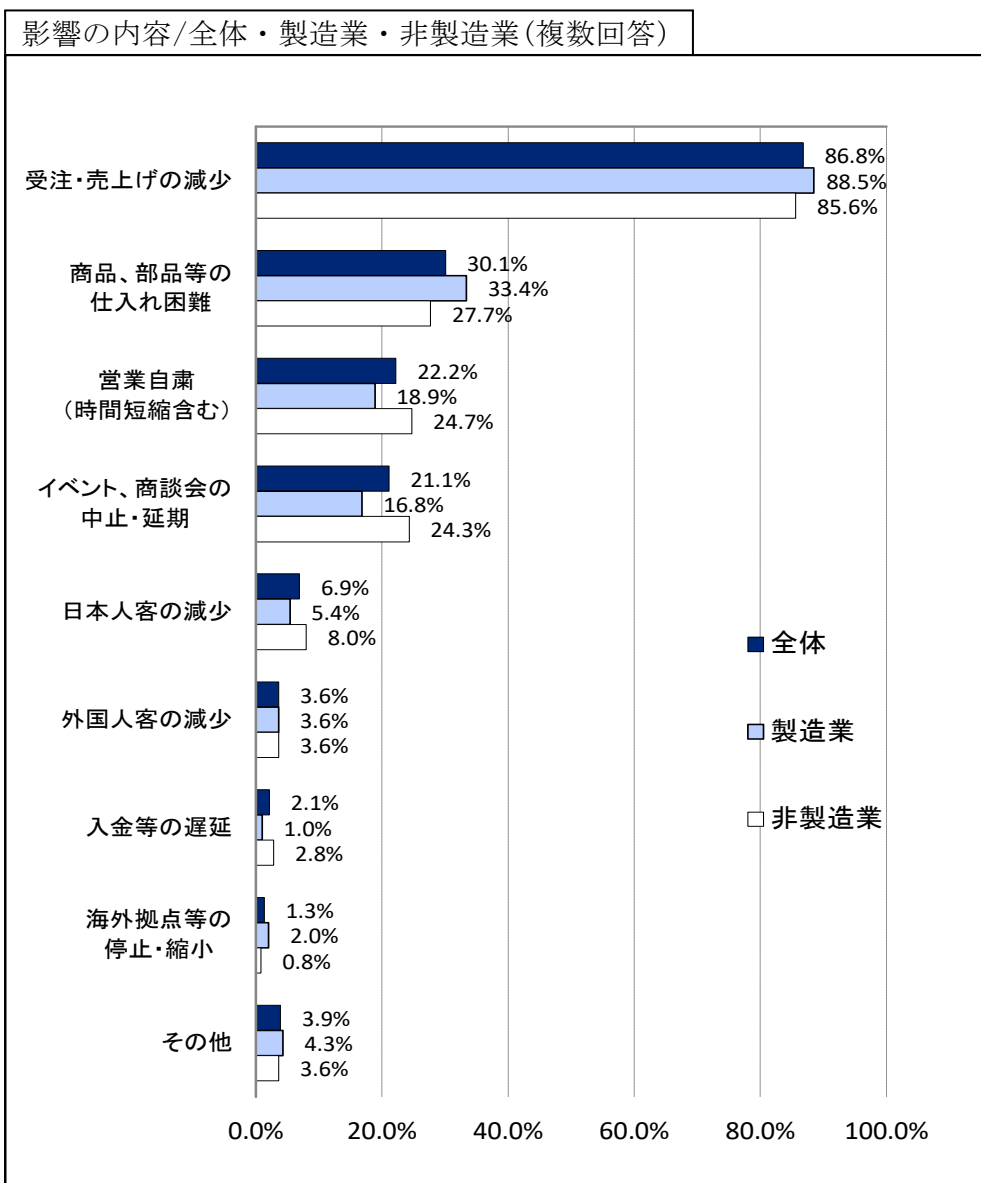
- 全体では、企業規模が大きくなるほど、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が減少し、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合が増加する傾向がみられた。



(2) 経営への影響の内容(見込み含む) (回答数：919社・複数回答)

※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した935社のうち919社の回答割合

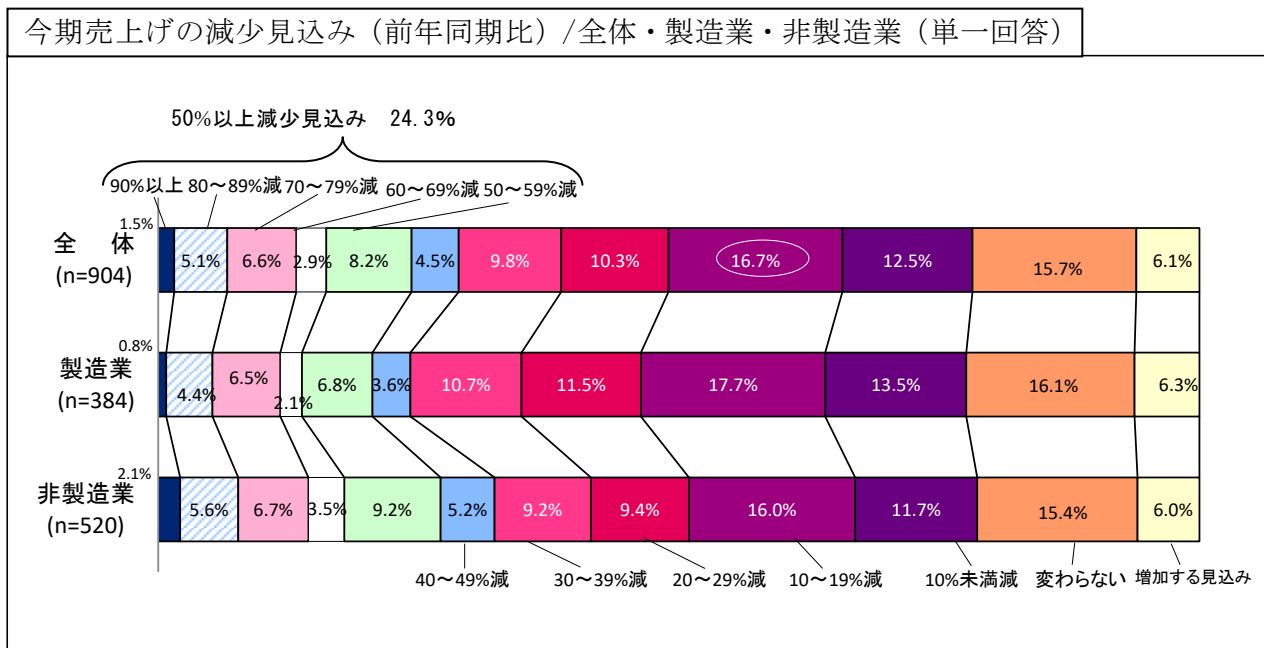
- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響(見込み含む)の内容について聞いたところ、全体では「受注・売上の減少」(86.8%)が最も多く、次いで「商品、部品等の仕入れ困難」(30.1%)、「営業自粛(時間短縮含む)」(22.2%)の順となった。
- 回答割合の多かった項目のうち、「営業自粛(時間短縮含む)」、「イベント、商談会の中止・延期」は製造業より非製造業の方が、回答割合が高かった。



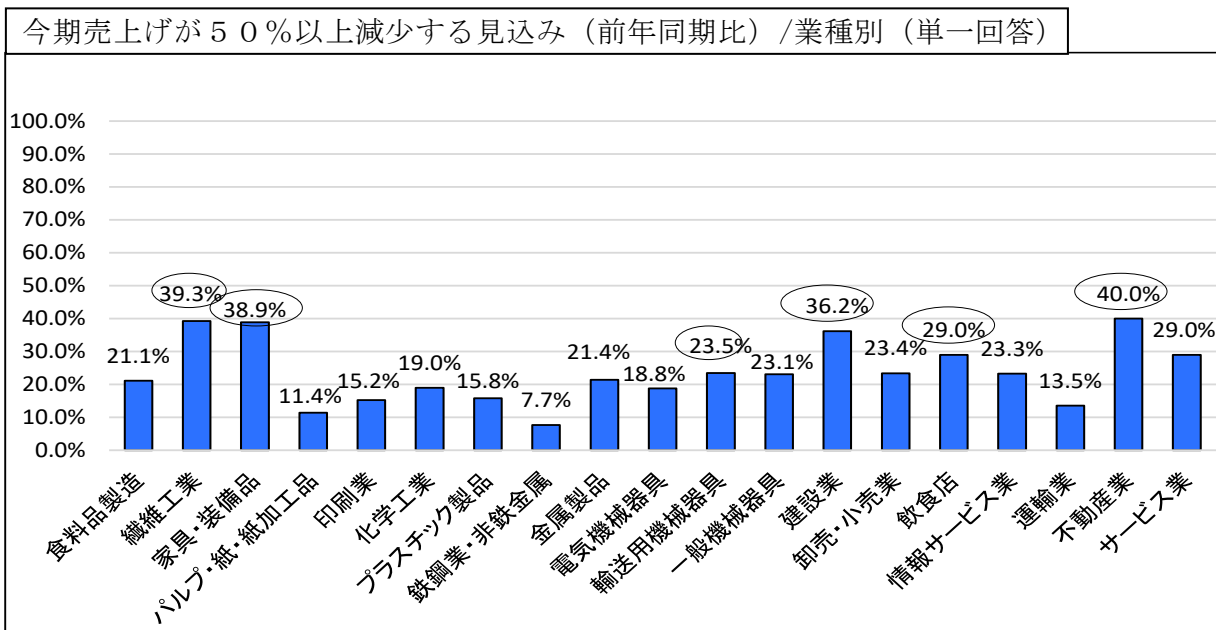
(3) 今期1～3月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(回答数:904社・単一回答)

※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した935社のうち904社の回答割合

- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(1～3月期)の売上げは前年同期(2021年1～3月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(16.7%)の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で24.3%(前回調査比+1.5ポイント)であった。
- 業種別では、製造業よりも非製造業で、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が多かった。



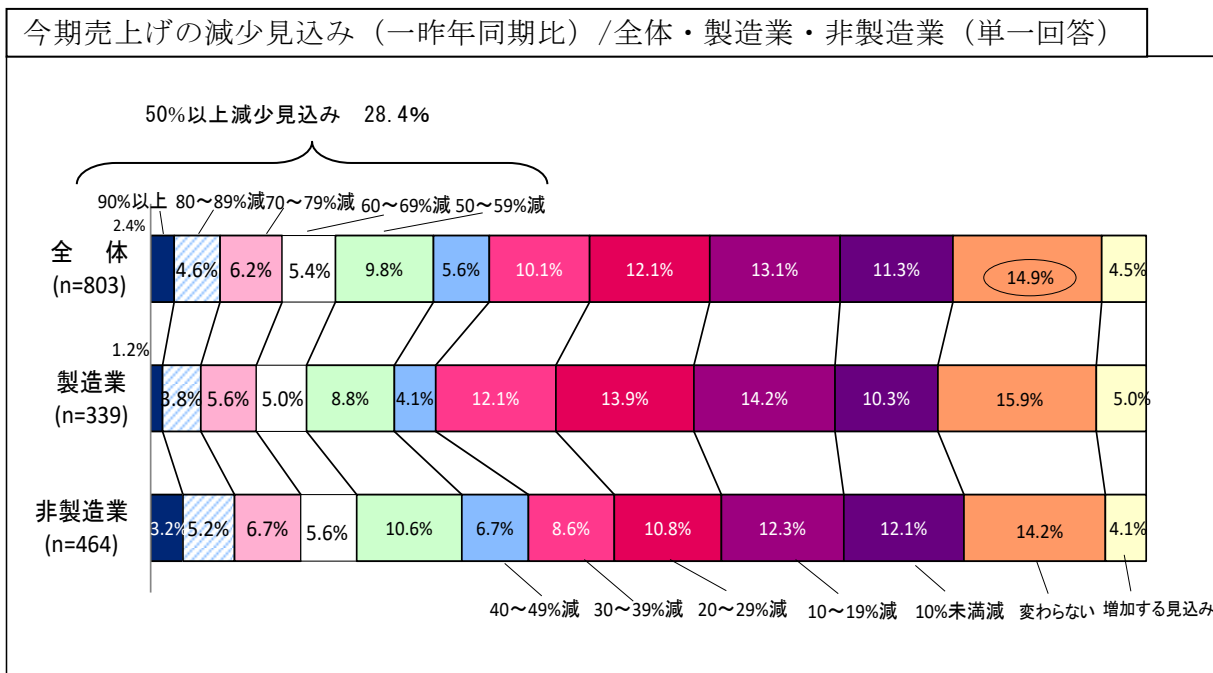
- 今期1～3月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「繊維工業」(39.3%)、「家具・装備品」(38.9%)、「輸送用機械器具」(23.5%)で回答割合が高く、非製造業では「不動産業」(40.0%)、「建設業」(36.2%)、「飲食店」(29.0%)で回答割合が高かった。



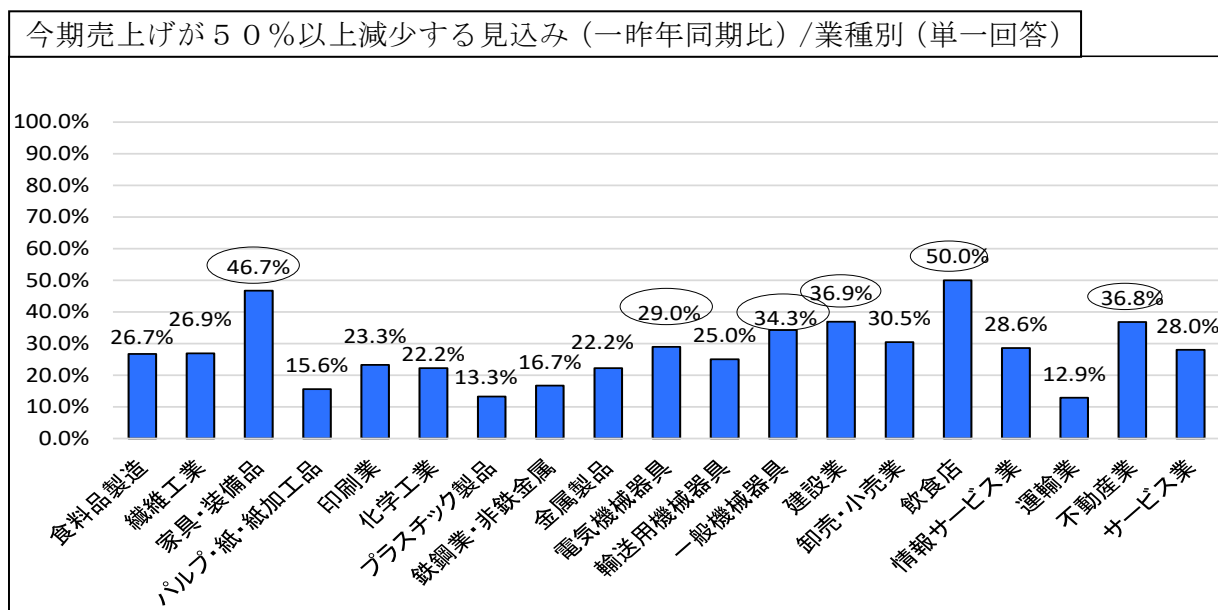
(4) 今期1～3月期の売上げ減少見込み(一昨年同期比)(回答数：803社・単一回答)

※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した935社のうち803社の回答割合

- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(1～3月期)の売上げは一昨年同期(2020年1～3月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「変わらない(一昨年同期と同じ)」(14.9%)の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で28.4%であった。
- 業種別では、製造業よりも非製造業で、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が多かった。



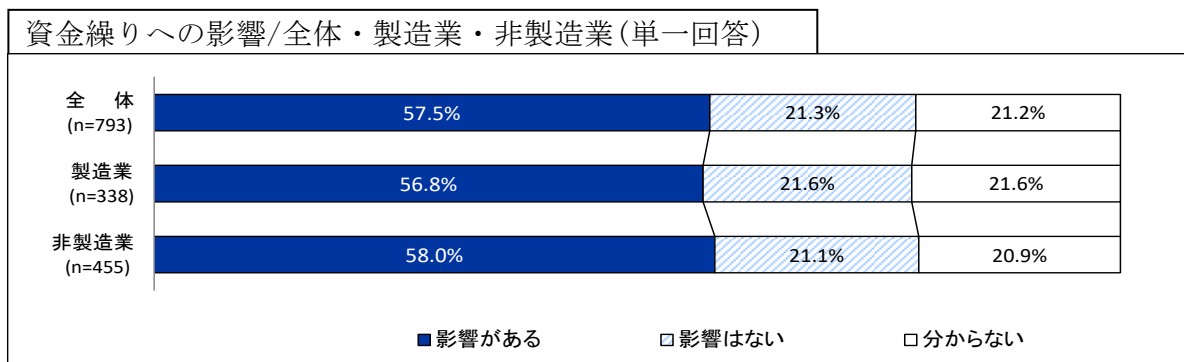
- 今期1～3月期の売上げが一昨年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「家具・装備品」(46.7%)、「一般機械器具」(34.3%)、「電気機械器具」(29.0%)で回答割合が高く、非製造業では、「飲食店」(50.0%)、「建設業」(36.9%)、「不動産業」(36.8%)で回答割合が高かった。



(5) 来期4～6月期の資金繰りへの影響（回答数：793社・単一回答）

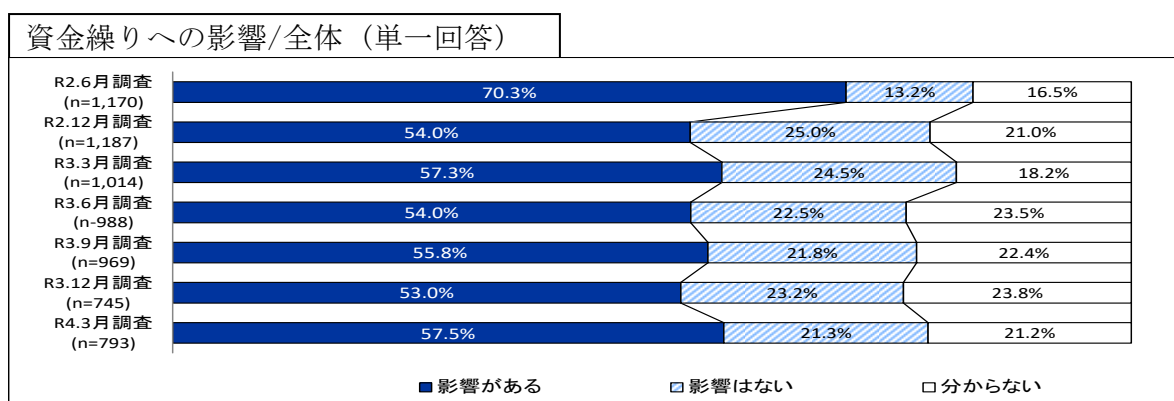
※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した935社のうち793社の回答割合

- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期（4～6月期）の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が57.5%と最も多く、「影響はない」は、21.3%であった。

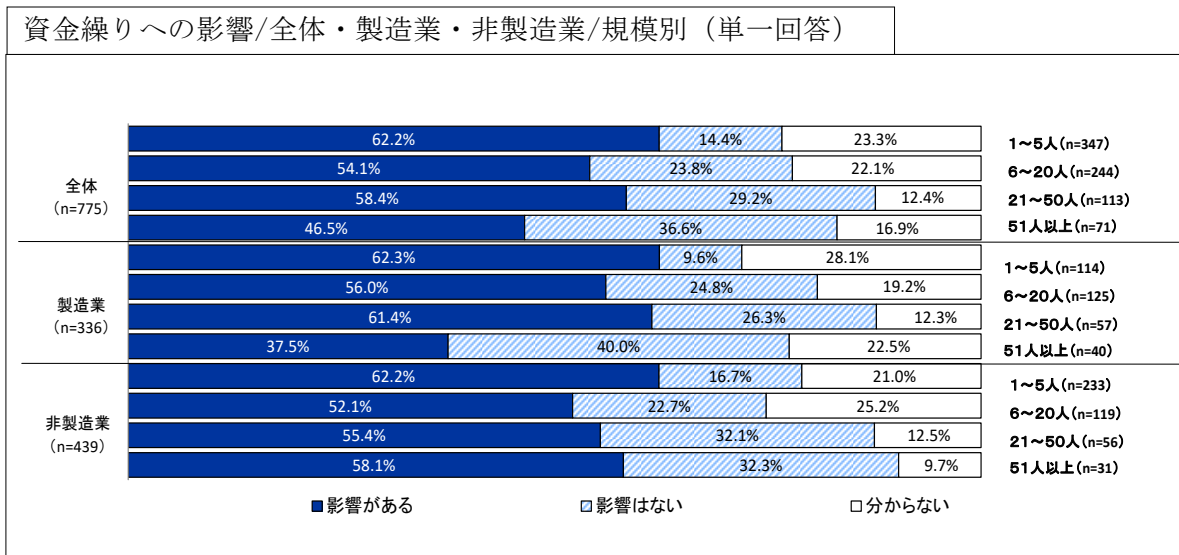


【参考】 過去調査との比較

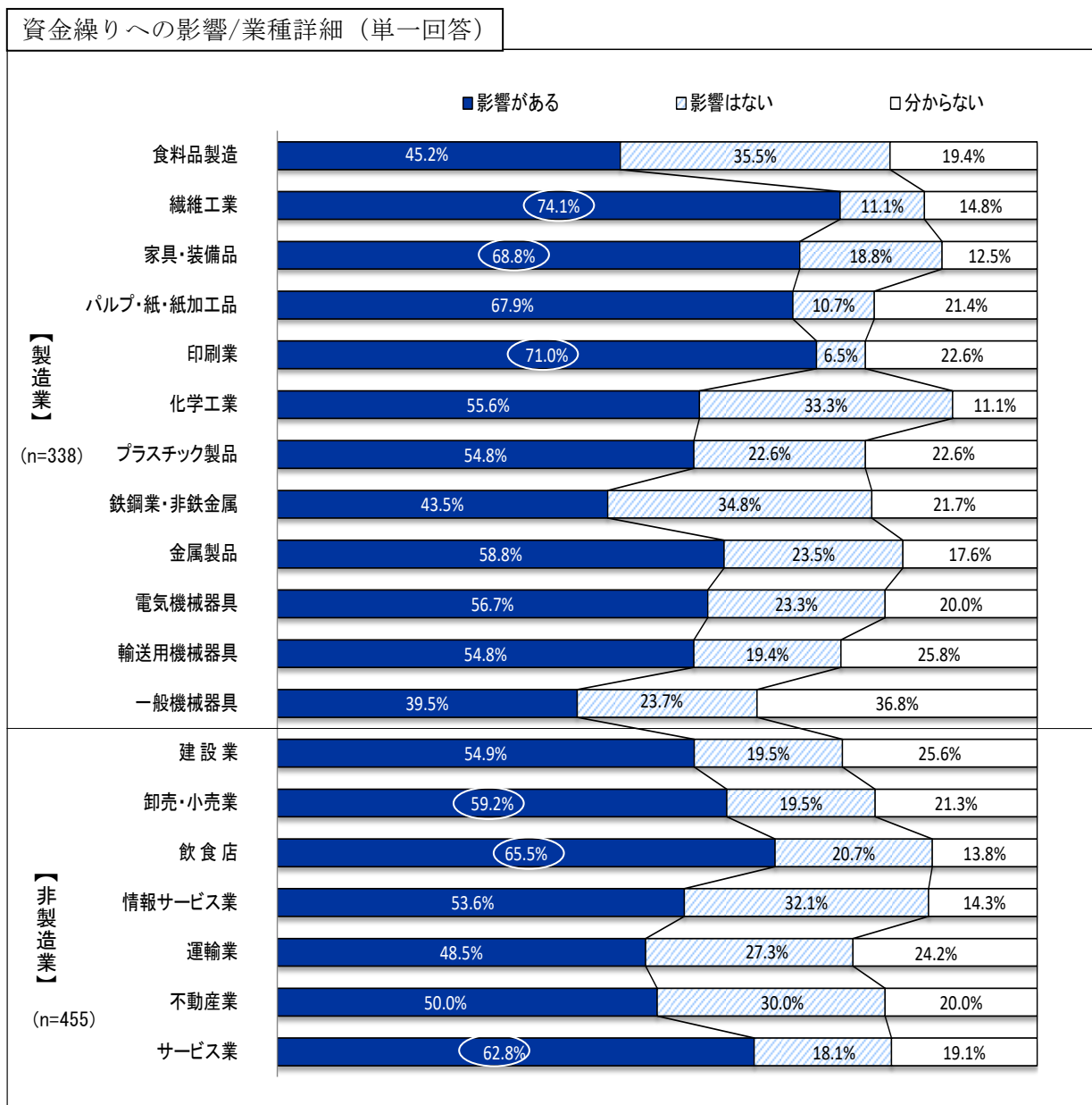
- 前回調査（令和3年10～12月期）と比較すると、「影響がある」と回答した割合は4.5ポイント増加した。一方で、「影響はない」の回答割合は1.9ポイント減少した。



- 資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業を規模別でみると、製造業・非製造業ともに、1～5人規模で最も回答割合が高くなった。51人以上規模については、製造業で37.5%と回答割合が低かったが、非製造業では58.1%と高かった。



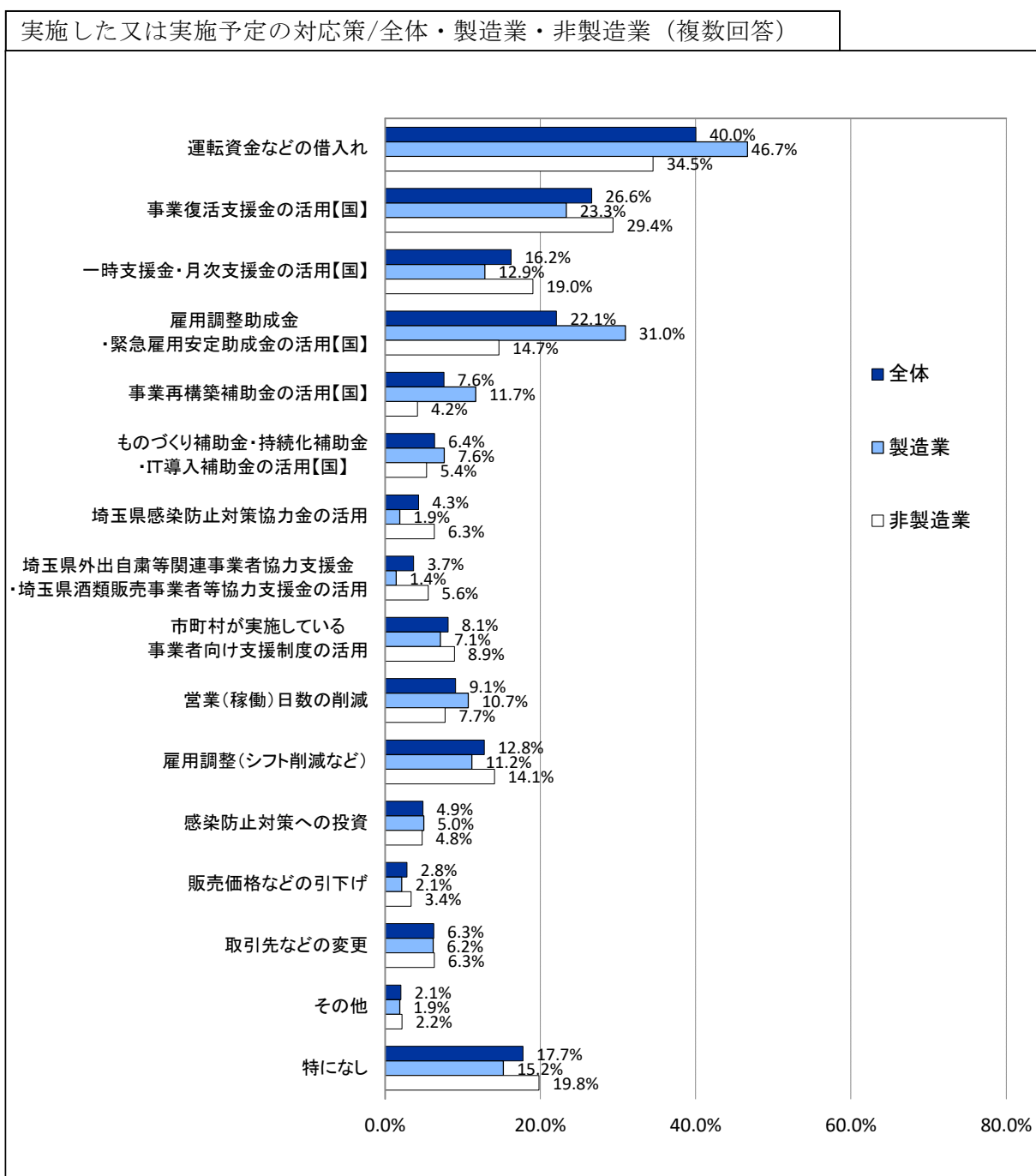
- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「繊維工業」（74.1%）、「印刷業」（71.0%）、「家具・装備品」（68.8%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（65.5%）、「サービス業」（62.8%）、「卸売・小売業」（59.2%）で回答割合が高かった。



(6) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策 (回答数：924社・複数回答)

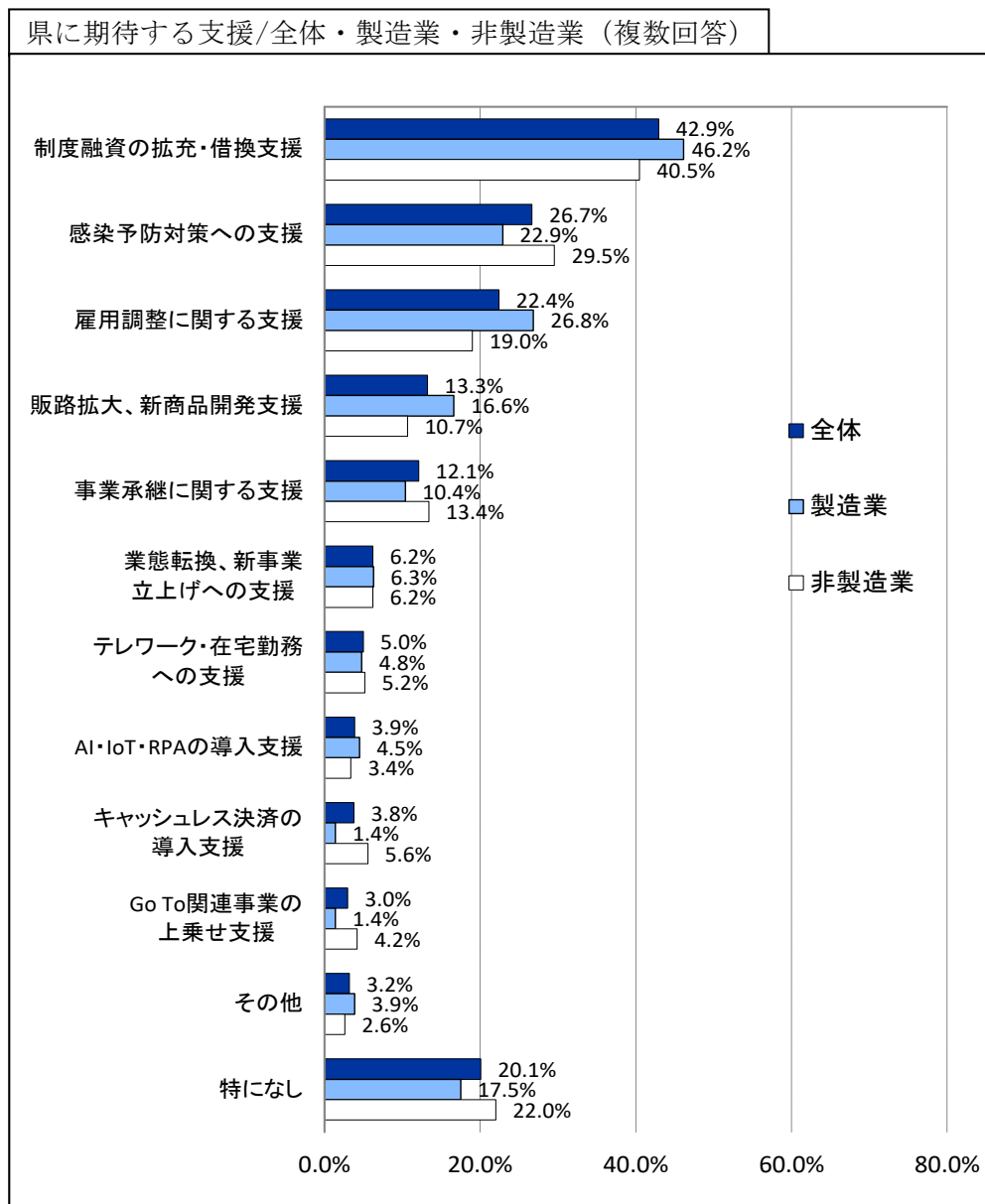
※ (1) で「マイナスの影響が続いている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」又は「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した1,053社のうち924社の回答割合

- (1) で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」又は「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業に、感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策について聞いたところ、全体では「運転資金などの借入れ」(40.0%)が最も多く、次いで「事業復活支援金の活用【国】」(26.6%)、「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】」(22.1%)の順となった。
- 業種別では、「運転資金などの借入れ」、「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】」、「事業再構築補助金の活用【国】」について、製造業が非製造業よりも回答割合が高かった。また、「事業復活支援金の活用【国】」、「一次支援金・月次支援金の活用【国】」については、非製造業が製造業よりも回答割合が高かった。



(7) 県に期待する支援（回答数：1, 290社・複数回答）

- 県に期待する支援について聞いたところ、全体では「制度融資の拡充・借換支援」（42.9%）が最も多く、次いで「感染予防対策への支援」（26.7%）、「雇用調整に関する支援」（22.4%）の順となった。
- 前回調査（令和3年10～12月期）と同様、回答割合の多かった項目のうち、「制度融資の拡充・借換支援」や「雇用調整に関する支援」、「販路拡大、新商品開発支援」については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回ったが、「感染予防対策への支援」や「事業承継に関する支援」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回った。



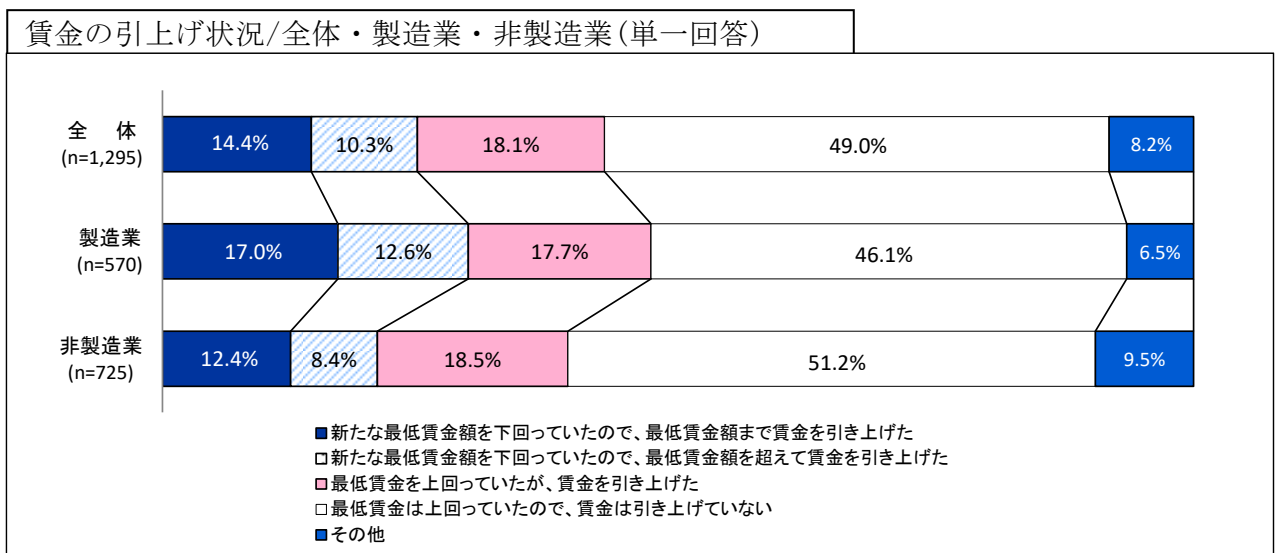
2. 最低賃金の引上げについて

(1) 今回*の最低賃金引上げに伴う貴社における賃金の引上げ状況

*令和3年10月1日から県内最低賃金が956円に引き上げられました

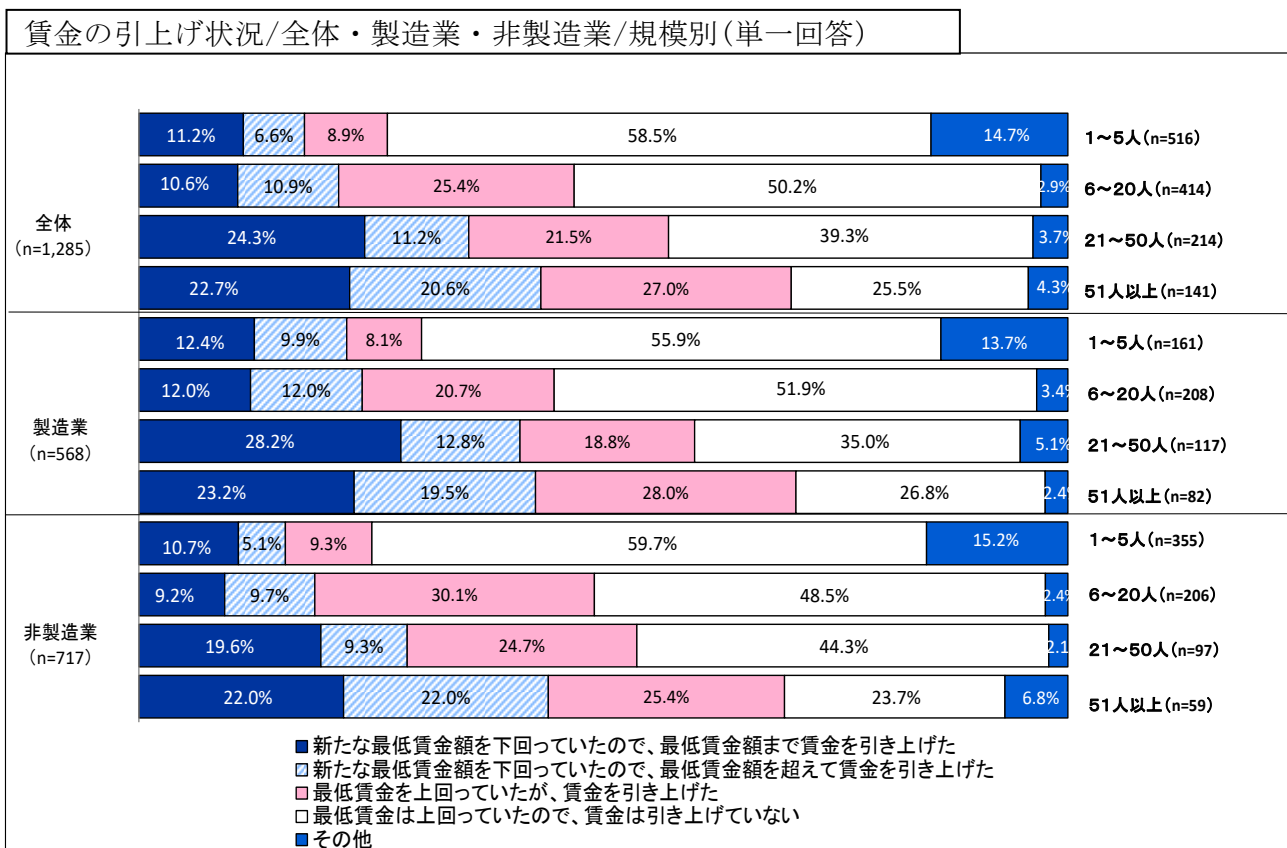
(回答数：1,295社・単一回答)

- 今回の県内最低賃金引上げに伴う各社の賃金引上げ状況について聞いたところ、全体では「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」(49.0%)が最も多く、次いで「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」(18.1%)、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」(14.4%)の順であった。
- 業種別では、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」及び「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」の回答割合について、製造業が非製造業を上回ったが、「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」及び「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」の回答割合は、非製造業が製造業を上回った。



【従業員規模別】

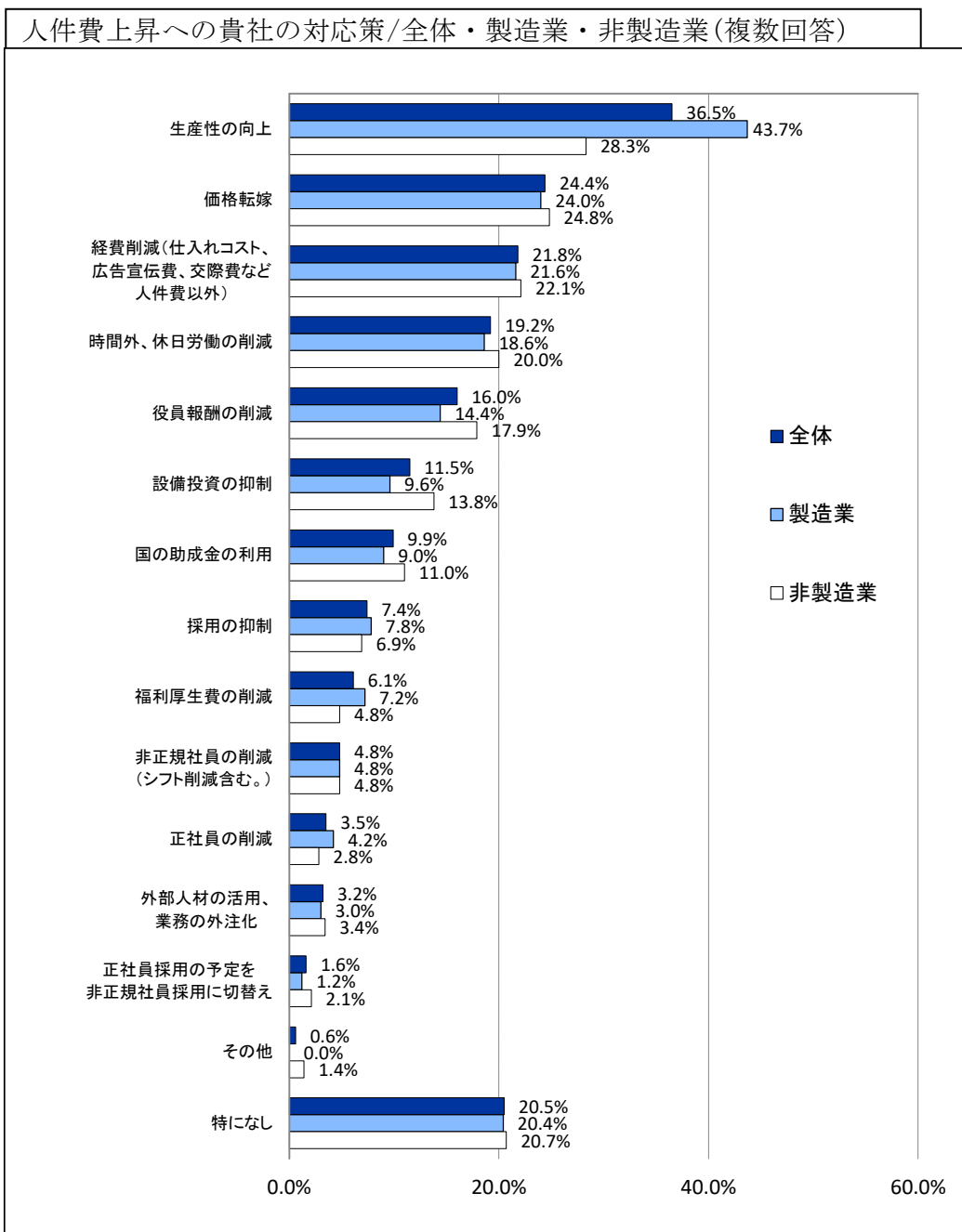
- 全体では、規模が大きくなるほど「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」及び「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」を合わせた回答割合が高くなった。
- 一方、「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」の回答割合は、規模が大きくなるほど低くなった。
- 業種別にみても、全体の傾向と同様であった。



(2) 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への貴社の対応策 (回答数：312社・複数回答)

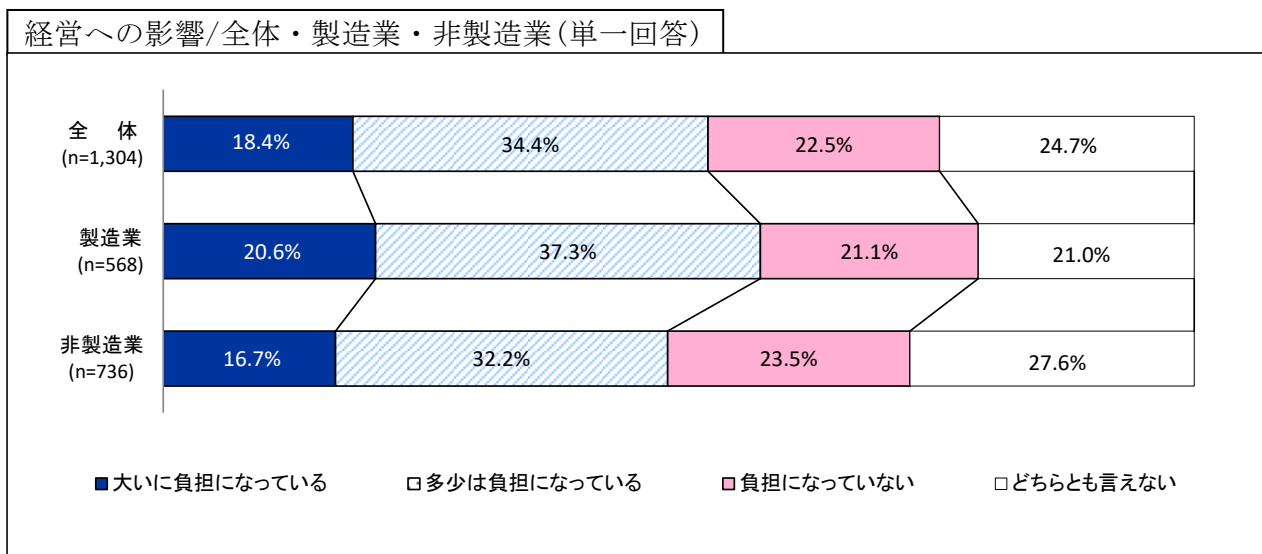
※(1)で「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」又は「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」と回答した320社のうち312社の回答割合

- 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への各社の対応策について聞いたところ、全体では「生産性の向上」(36.5%)が最も多く、次いで「価格転嫁」(24.4%)、「経費削減(仕入れコスト、広告宣伝費、交際費など人件費以外)」(21.8%)の順となった。
- 業種別では、「生産性の向上」と回答した企業の割合は、製造業(43.7%)が非製造業(28.3%)よりも15.4ポイント高かった。



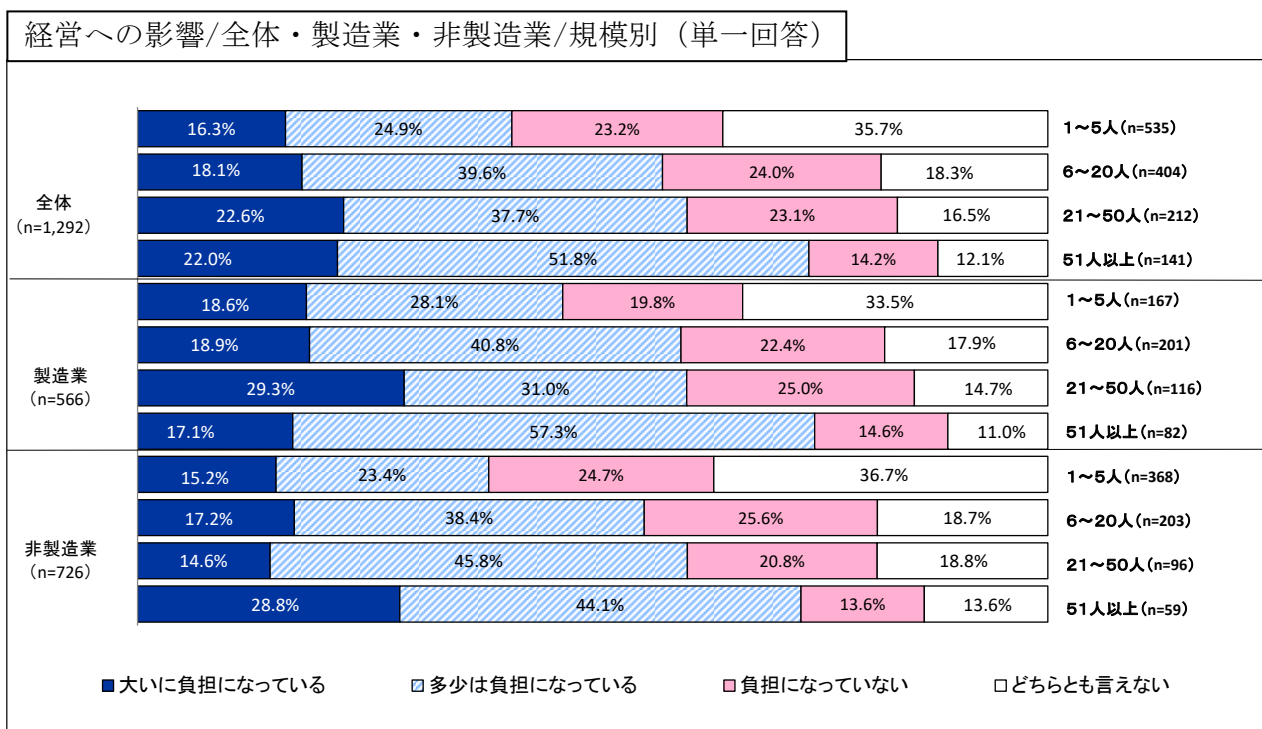
(3) 今回の最低賃金引上げによる経営への影響（回答数：1,304社・単一回答）

- 今回の最低賃金引上げによる経営への影響について聞いたところ、全体では「多少は負担になっている」（34.4%）が最も多く、次いで「どちらとも言えない」（24.7%）、「負担になっていない」（22.5%）の順であった。
- 「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた企業の割合は、52.8%であった。
- 業種別では、「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた企業の割合は、製造業（57.9%）が非製造業（48.9%）よりも9.0ポイント高かった。



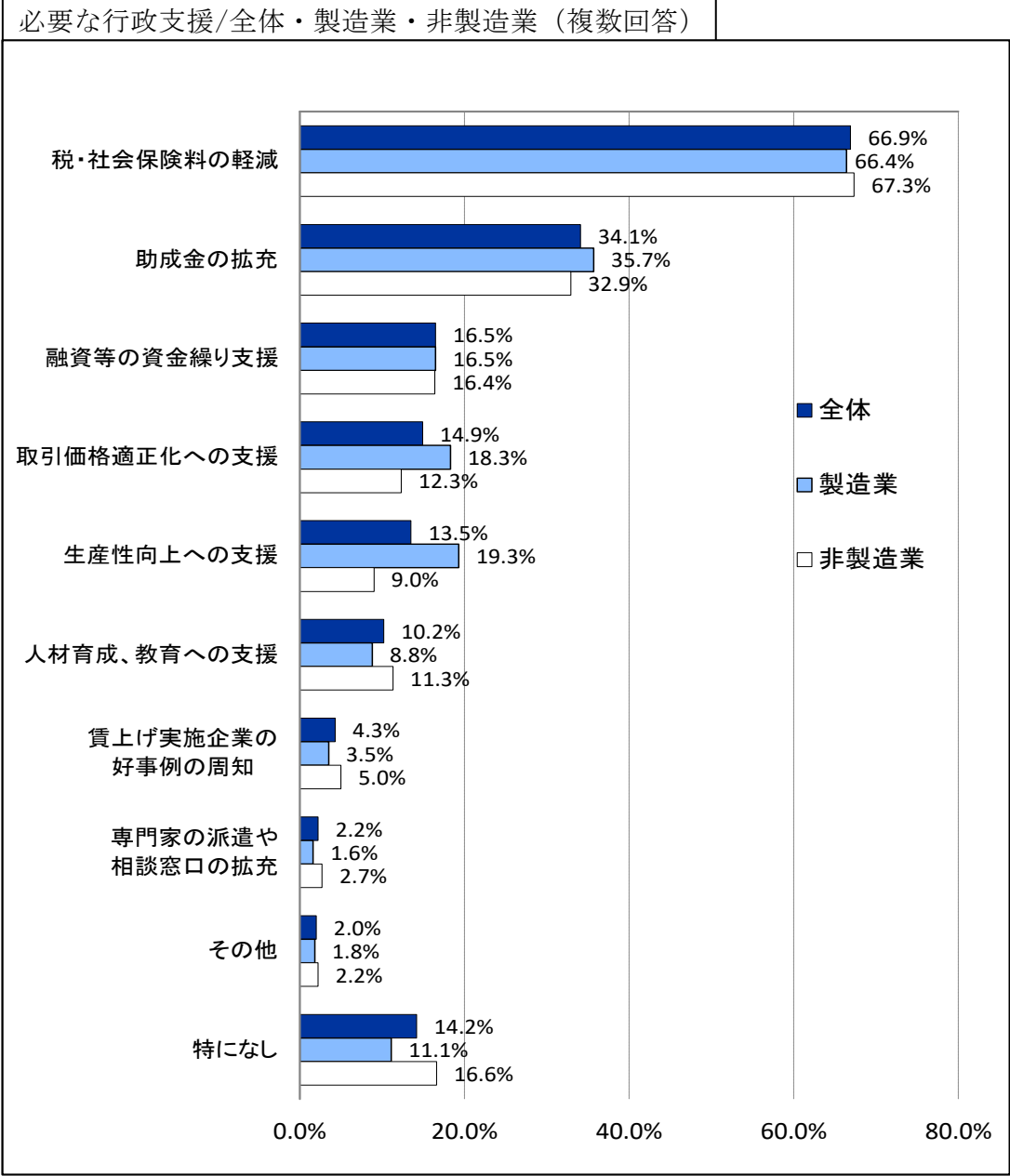
【従業員規模別】

- 規模が大きくなるほど、「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた回答割合は高くなった。



(4) 最低賃金引上げへの対応のために必要な行政支援（回答数：1, 311社・複数回答）

- 最低賃金引上げへの対応のために必要な行政支援について聞いたところ、全体では「税・社会保険料の軽減」（66.9%）が最も多く、次いで「助成金の拡充」（34.1%）、「融資等の資金繰り支援」（16.5%）の順であった。
- 業種別では、主に「助成金の拡充」、「取引価格適正化への支援」、「生産性向上への支援」について、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回り、「人材育成、教育への支援」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回った。



【特別調査 結果一覧】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響		
1 マイナスの影響が続いている 58.6%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 9.5%	
3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復 8.6%	4 マイナスの影響は出ていない 13.4%	
5 分からない 10.0%		
(2) 影響の内容(複数回答)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 受注・売上げの減少 86.8%	2 営業自粛(時間短縮含む) 22.2%	
3 イベント、商談会の中止・延期 21.1%	4 商品、部品等の仕入れ困難 30.1%	
5 日本人客の減少 6.9%	6 入金等の遅延 2.1%	
7 外国人客の減少 3.6%	8 海外拠点等の停止・縮小 1.3%	
9 その他 3.9%		
(3) 今期(1~3月期)売上げの減少見込み(前年同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 1.5%	2 80~89%減 5.1%	
3 70~79%減 6.6%	4 60~69%減 2.9%	
5 50~59%減 8.2%	6 40~49%減 4.5%	
7 30~39%減 9.8%	8 20~29%減 10.3%	
9 10~19%減 16.7%	10 10%未満減 12.5%	
11 変わらない(前年同期と同じ) 15.7%	12 増加する見込み 6.1%	
(4) 今期(1~3月期)売上げの減少見込み(一昨年同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 2.4%	2 80~89%減 4.6%	
3 70~79%減 6.2%	4 60~69%減 5.4%	
5 50~59%減 9.8%	6 40~49%減 5.6%	
7 30~39%減 10.1%	8 20~29%減 12.1%	
9 10~19%減 13.1%	10 10%未満減 11.3%	
11 変わらない(一昨年同期と同じ) 14.9%	12 増加する見込み 4.5%	
(5) 来期(4~6月期)資金繰りへの影響		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 影響がある 57.5%	2 影響はない 21.3%	3 分からない 21.2%

(6) 影響への対応(実施又は実施予定)(複数回答)	
※(1)で「マイナスの影響が続いている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」又は「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業	
1 運転資金などの借入れ 40.0%	
2 事業復活支援金の活用【国】 26.6%	
3 一時支援金・月次支援金の活用【国】 16.2%	
4 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】 22.1%	
5 事業再構築補助金の活用【国】 7.6%	
6 ものづくり補助金・持続化補助金・IT導入補助金の活用【国】 6.4%	
7 埼玉県感染防止対策協力金の活用 4.3%	
8 埼玉県外出自粛等関連事業者協力支援金・埼玉県酒類販売事業者等協力支援金の活用 3.7%	
9 市町村が実施している事業者向け支援制度の活用 8.1%	
10 営業(稼働)日数の削減 9.1%	
11 雇用調整(シフト削減など) 12.8%	
12 感染防止対策への投資 4.9%	
13 販売価格などの引下げ 2.8%	
14 取引先などの変更 6.3%	
15 その他 2.1%	
16 特になし 17.7%	
(7) 県に期待する支援(複数回答)	
1 制度融資の拡充・借換支援 42.9%	2 感染予防対策への支援 26.7%
3 雇用調整に関する支援 22.4%	4 販路拡大、新商品開発支援 13.3%
5 テレワーク・在宅勤務への支援 5.0%	6 業態転換、新事業立上げへの支援 6.2%
7 AI・IoT・RPAの導入支援 3.9%	8 キャッシュレス決済の導入支援 3.8%
9 事業承継に関する支援 12.1%	10 Go To 関連事業の上乗せ支援 3.0%
11 その他 3.2%	12 特になし 20.1%

2. 最低賃金の引上げについて

(1) 今回の最低賃金引上げに伴う貴社における賃金の引上げ状況	
1 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた 14.4%	
2 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた 10.3%	
3 最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた 18.1%	
4 最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない 49.0%	
5 その他 8.2%	
(2) 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への貴社の対応策(複数回答)	
1 生産性の向上 36.5%	2 価格転嫁 24.4%
3 設備投資の抑制 11.5%	4 経費削減(仕入れコスト、広告宣伝費、交際費など人件費以外) 21.8%
5 時間外、休日労働の削減 19.2%	6 外部人材の活用、業務の外注化 3.2%
7 役員報酬の削減 16.0%	8 福利厚生費の削減 6.1%
9 正社員の削減 3.5%	10 非正規社員の削減(シフト削減含む) 4.8%
11 採用の抑制 7.4%	12 正社員採用の予定を非正規社員採用に切替え 1.6%
13 国の助成金の利用 9.9%	14 その他 0.6%
15 特になし 20.5%	

(3) 今回の最低賃金引上げによる経営への影響	
1 大いに負担になっている 18.4%	2 多少は負担になっている 34.4%
3 負担になっていない 22.5%	4 どちらとも言えない 24.7%
(4) 最低賃金引上げへの対応のために必要な行政支援(複数回答)	
1 税・社会保険料の軽減 66.9%	2 生産性向上への支援 13.5%
3 取引価格適正化への支援 14.9%	4 助成金の拡充 34.1%
5 専門家の派遣や相談窓口の拡充 2.2%	6 人材育成、教育への支援 10.2%
7 賃上げ実施企業の好事例の周知 4.3%	8 融資等の資金繰り支援 16.5%
9 その他 2.0%	10 特になし 14.2%